

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

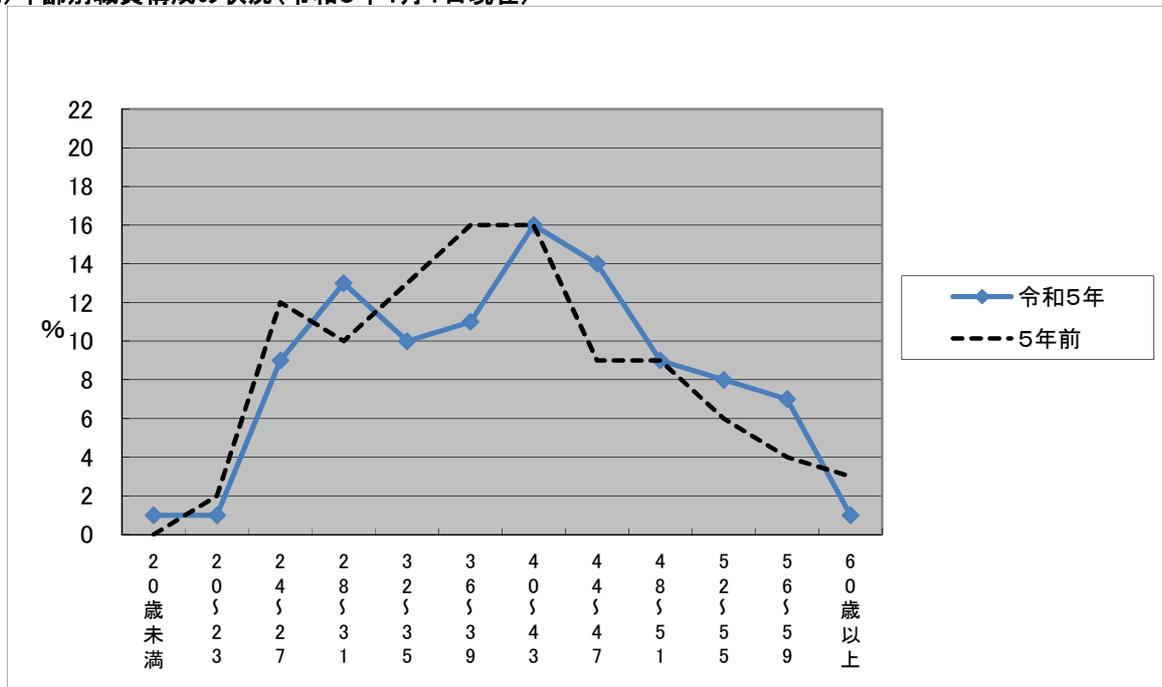
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減	主な増減理由	
		令和5年	令和4年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2人	2人		
		総務	53人	53人		
		税務	17人	17人		
		農林水産	3人	3人		
		商工	2人	2人		
		土木	12人	13人	▲1	電子決裁システム稼働に伴う土木業務の減
		民生	55人	57人	▲2	会計年度任用職員の採用数に増に伴う業務の負担減
		衛生	18人	19人	▲1	電子決裁システム稼働に伴う起案業務の負担減
		小計	162人	166人	▲4	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 35.18人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 52.42人)
	教育	25人	26人	▲1	電子決裁システム稼働に伴う起案業務の負担減	
小計	25人	26人	▲1			
公営企業等	会計部門	水道	6人	8人	▲2	民間委託による窓口処理業務の減
		下水道	4人	4人		
		その他	16人	16人		
		小計	26人	28人	▲2	
合計		213人 [249]	220人 [249]	▲7	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 40.76人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

[ ]内は条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況(令和5年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	3人	20人	27人	22人	24人	33人	30人	18人	18人	14人	3人	213人

**(3)職員数の推移**

(単位:人・%)

年度 部門別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	153	166	162	164	166	162	5.6 (%)
教育	23	22	24	26	26	25	8.0 (%)
普通会計計	176	188	186	190	192	187	5.9 (%)
公営企業等会計計	31	30	30	29	28	26	▲ 19.2 (%)
総合計	207	218	216	219	220	213	2.8 (%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。